

① 制度の概要

中小企業の**ポストコロナ等における事業環境の変化**を課題と捉え、対応策として事業者が創意工夫のもと「これまで営んできた事業の深化又は発展」に取り組み、これが経営基盤の強化につながると認められた場合に、当該取組に必要な経費の一部を助成します。コロナ後の需要回復や消費者ニーズの変化への即応、エネルギー・原材料価格や人件費の高騰への対応が支援の焦点となっています。

🔗 支援内容

❑ 基本助成

- ☐ 機械装置・工具器具費
- ☐ 委託・外注費
- ☐ 設備等導入費
- ☐ システム等導入費
- ☐ 専門家指導費

最大800万円

助成率：2/3以内

❑ 賃金引上枠

- ☐ 賃金引上げ計画策定・実施
- ☐ 上記の全ての対象経費

最大800万円

助成率：3/4以内

🎯 対象となる取組

【既存事業の深化】

- ☐ 高性能機器・設備導入による競争力強化
- ☐ 既存商品・サービス等の品質向上
- ☐ 高効率機器導入による生産性向上

【既存事業の発展】

- ☐ 新たな商品・サービスの開発
- ☐ 新たな提供方法の導入
- ☐ 既存事業の知見に基づく新取組

※単なる老朽設備の維持更新は対象外

👤 対象者

- ☐ **都内の中小企業者**（大企業が実質経営参画していないこと）
- ☐ 直近決算期の売上高が2023年以降の決算期と比較して減少
- ☐ 直近決算期において損失計上している事業者

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **事業計画の具体性**：既存事業との関連性を明確に示し、深化・発展の道筋を詳細に記載
- ☐ **経営基盤強化効果**：売上向上・**生産性向上**・競争力強化への具体的効果を定量化
- ☐ **実現可能性の証明**：技術的・財務的な実行可能性を裏付ける根拠資料を準備
- ☐ **継続性・発展性**：短期的効果だけでなく中長期的な事業成長への寄与を説明

📊 戦略的分析

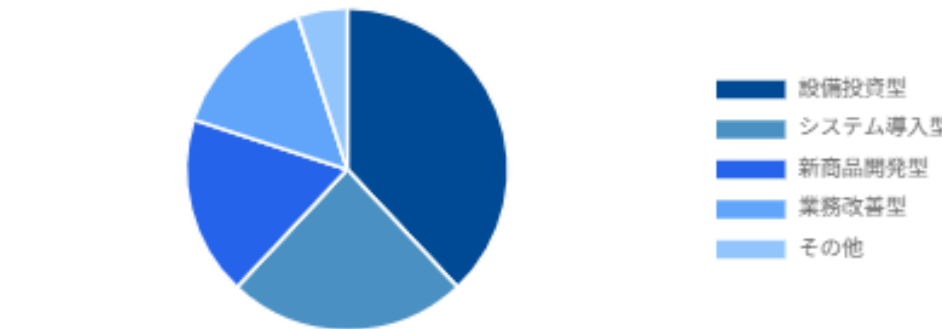
【環境変化対応の重要性】

- ☐ **消費者ニーズ**の多様化・デジタル化への対応が必須
- ☐ エネルギー価格高騰への**省エネ対策**が競争力の鍵
- ☐ 人手不足時代における**生産性向上**投資の戦略的価値

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **第1段階**：既存事業の効率化・品質向上から開始
- ☐ 第2段階：顧客基盤を活用した**新サービス展開**
- ☐ 第3段階：技術・ノウハウ蓄積による**事業領域拡大**

📊 申請類型別採択傾向



設備投資型（2023-2024年）：全体の約40%を占め、生産性向上効果が高く評価される傾向

システム導入型：DX推進との親和性が高く、採択率が向上中

📋 事業深化・発展の類型

取組分類	代表的な実施内容
設備高度化	高効率機械導入、自動化システム構築
品質向上	検査機器導入、品質管理システム強化
新商品開発	研究開発投資、試作品制作・評価
販売手法革新	EC構築、顧客管理システム導入
業務効率化	業務システム導入、働き方改革投資

👤 専門家活用のおすすめ

- ☐ **事業計画策定支援**：中小企業診断士による計画ブラッシュアップで採択率向上
- ☐ **技術面コンサル**：技術士による設備選定・導入効果検証で説得力強化
- ☐ **財務面サポート**：税理士による資金計画・効果測定指標設計で実現性担保
- ☐ **申請書作成指導**：審査ポイントを熟知した専門家による書類完成度向上

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	☐ 現状分析 と課題設定の妥当性確認 ☐ 既存事業との 関連性明記 必須 ☐ 効果測定指標の 定量化 実施
経費明細書	☐ 見積書の日付・有効期限確認 ☐ 助成対象外経費の除外確認
決算書類	☐ 直近2期分の貸借対照表・損益計算書 ☐ 売上減少要件の立証資料
法人確認書類	☐ 履歴事項全部証明書（3ヶ月以内） ☐ 納税証明書（都税・国税）

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
事業計画策定に2〜3ヶ月程度。専門家との事前相談を強く推奨。
GビスIDプライムアカウント取得（2週間程度）も並行実施。
- 第3回申請期間**
2025年9月1日（月）～9月12日（金）16時
J Grantsによる電子申請のみ。
※申請期間中は先着順ではありません。
- 審査期間**
9月中旬～11月頃（予定）
- 採択結果通知**
2025年11月頃（すべての申請者に通知）
- 交付決定・事業開始**
2025年12月～事業開始可能
事業完了・実績報告は2026年2月末までに必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/kankyo-ippan/index.html
申請システム (jGrants)	https://www.jgrants-portal.go.jp/
お問い合わせ	事業環境変化に対応した経営基盤強化事業事務局 TEL：03-4446-2560 受付時間：平日9:00～16:30（年末年始除く）